

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 14 日現在

機関番号：32679

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23520190

研究課題名(和文) 公立文化施設と芸術団体の提携に関する調査研究

研究課題名(英文) The Study of Partnership between Public Cultural Facilities and Performing Arts Companies

研究代表者

中川 俊宏 (nakagawa, toshihiro)

武蔵野音楽大学・音楽学部・教授

研究者番号：60459972

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：今日の我が国において、公立文化施設(劇場・音楽ホール)と実演芸術団体(楽団・劇団・舞踊団等)の提携がどのように進められているか、また提携が進んでいない原因はどこにあるかをアンケートとインタビューによって調査した結果、両者がそれぞれの立場で提携に期待しているものの差異が明らかになった。また施設によっては、プロフェッショナルの芸術団体だけでなく、アマチュアの芸術団体との提携も行われている例が少なからず確認され、地域の文化資源の活用が両者の提携を切り開く一つの方策となることも理解された。今後は、この調査データを生かして、両者の提携のより良いあり方を探っていくことができると思われる。

研究成果の概要(英文)：We researched about the appearance of the partnership between public facilities for performing arts and arts companies by questionnaire and interview. As a result of the research, we've analyzed what is the difference of articipation for the partnership that both side has each other. And we've got a data that some amateur companies have partnership with public theaters and halls. The partnership with amateur companies, not professional companies, is an application of local cultural resources, and is one of the measures to promote the tie-up between public facilities and arts companies. Hereafter we will investigate what the partnership between public facilities and companies should be.

研究分野：アートマネジメント

キーワード：公立文化施設 芸術団体 提携

1. 研究開始当初の背景

我が国における劇場・ホールなどの舞台芸術上演施設と舞台芸術実演団体(楽団・劇団・舞踊団)との関係は欧米におけるそれと異なり、それぞれが別個に存在し、活動してきた歴史を持っている。一方舞台芸術は、劇場・ホールなどのハードウェアと、上演作品というソフトウェアが、実演家やスタッフというヒューマンウェアを介して一体化して創られるものであり、上演施設と実演団体の提携は、両者にとってより良い結果をもたらすものと考えられている。「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(劇場法)」(平成24年6月27日施行)において「劇場・音楽堂」と「実演芸術団体」の「連携」が求められているのも、そういった事情によるものである。しかしながら、両者の提携が十分に進まないことには何らかの理由があることも考えられるため、その阻害要因を調べ、両者の提携のあるべき姿を探る研究が求められている。

2. 研究の目的

我が国における劇場・ホール等の舞台芸術上演施設と、音楽・演劇・舞踊等の舞台芸術実演団体との提携の実態に関して、数値的なデータを収集するとともに、両者の創造現場の率直な意見を聴取し、分析することによって、その現状を把握することを第1の目的とする。さらに、創造現場における今日の課題を明確化することによって、今後の両者の提携のあり方を探ることを第2の目的とする。

3. 研究の方法

(1) 初年次(平成23年度)

舞台芸術上演施設に対するアンケート調査を行った。調査対象は全国公立文化施設協会の協力により、同協会から提供されたリストに掲載されている(同協会非加盟の施設を含む)全国の公立文化施設2,191館。平成23年11月末にアンケート用紙を発送した。

公立文化施設へのヒアリング調査を行った。調査対象は、上記アンケート回答施設のうち、特定の芸術団体と何らかの提携関係にある公立文化施設2館(兵庫県立芸術文化センター、水戸芸術館)及び特定の芸術団体と提携関係を結んでいない公立文化施設1館(愛知芸術文化センター)。

調査データの整理・分析

(2) 2年次(平成24年度)

音楽分野の舞台芸術上演団体に対するアンケート調査を行った。アンケート調査は、下記の年鑑に掲載されている名簿をもとに、全国の演奏団体を対象に行った。

『音楽年鑑2005』(音楽之友社、2005)

『演奏年鑑2012』(社団法人日本演奏連盟、2012)

重複する団体を整理し、平成24年11月、計1,135団体にアンケート用紙を発送した。

演奏団体へのヒアリング調査を行った。調査対象は、上記アンケートへの回答団体のうち、特定の文化施設と何らかの提携関係にある演奏団体、ないしは提携関係にあった演奏団体4団体(岡山フィル、瀬戸フィル、ヴォーカル・アンサンブル津山、大阪交響楽団)

調査データの整理・分析

(3) 3年次(平成25年度)

演劇分野の舞台芸術上演団体に対するアンケート調査を行った。調査対象は、下記の各団体及び名鑑をもとに発送先リストを作成し、全国の演劇実演団体を対象に行った。

公益社団法人日本劇団協議会加盟団体
公益社団法人日本児童・青少年演劇劇団協同組合(児演協)加盟団体

『演劇名鑑2014年度版』(カモミール社、2013)掲載名簿

アンケート用紙の発送先は294団体で、平成25年11月に発送した。

演劇実演団体へのヒアリング調査を行った。調査対象は、上記アンケートへの回答団体のうち、特定の文化施設と何らかの提携関係にある演劇実演団体、ないしは提携関係にあった演劇実演団体3団体(劇団道化、劇団ジャブジャブ・サーキット、劇団京芸)。

調査データの整理・分析

(4) 4年次(平成26年度)

舞踊分野の舞台芸術上演団体に対するアンケート調査を行った。『舞踊年間2012-2013』掲載情報をもとに全国の舞踊実演団体の発送先リストを作成し、平成26年11月、172団体を対象にアンケート用紙を発送した。

舞踊実演団体へのヒアリング調査を行った。調査対象は、上記アンケートへの回答団体のうち、特定の文化施設と何らかの提携関係にある舞踊実演団体2団体(コンテ・ダンス&ボディワークスセンター、貞松・浜田バレエ団)。

調査データの整理・分析

4. 研究成果

(1) 公立文化施設に対する調査結果のまとめ

レジデンス・カンパニーから年1回公演に来てもらう程度のところまで、特定の芸術団体との提携と一口に言っても、付き合いの親密度はさまざまである。

関係が深くなるほど芸術団体の持っている専門知識やアウトリーチ等のサービスを期待することもできるが、その一方で公演等の事業がマンネリ化してい

くおそれも増大していくジレンマがある。

経営的に効率化が図れている施設もあれば、財政上ないしは業務上の負担になっている施設もある。芸術団体との提携は運用の仕方によってプラスにもマイナスにも働くものとなる。

提携している芸術団体のうち、アマチュア団体がプロフェッショナル団体の倍近い数を占めており、草の根の提携が進んでいる。施設が地域の芸術家を文化資源として活用する一方、地域の芸術家にとっても芸術活動の場となっていることと思う。アマチュアの水準が高くなっていることの証しとも受け取ることができる。

提携にあたって契約を締結しているかという質問もしたが、ほとんどが契約等を交わしていない提携であった。提携の問題点の「企画立案・事業推進への悪影響」の中にもあったが、相互の共通認識ができていないとそれぞれの思惑にズレが生じてくるおそれがある。提携するにあたって、双方が何を負担し、何を得るかについての確認が大切であることは言うまでもない。

特定の芸術団体との提携には、提携団体以外の団体や施設利用者の理解も必要となる。状況の変化もあり、提携を解消するのが賢明ということも起こりうる。提携は年限を区切った契約であることも必要かと思われる。

- (2) 演奏団体に対する調査結果のまとめ
実演する側である演奏団体が提携の利点の一番に挙げたのは「収益・効率への効果」であり、これが提携している利点の50%を占めていた。一方、公立文化施設に対する同様の調査では、「公演事業の充実」が利点の一番に挙げられていた。実演団体と文化施設が、それぞれ提携に求めているもののずれが見て取れる結果が出たものと思われる。劇場・音楽堂等の公立文化施設は、実演団体と組むことによって、自主事業の充実を図ることを目指し、実演団体は公立文化施設と組むことによって、利用料の減免や施設の優先的な利用を図ろうと考えているということである。
- 提携の問題点についても、演奏団体と公立文化施設の間で明確な意見の相違が見られた。劇場・音楽堂等の公立文化施設側は「財政的な負担増」と「企画立案・事業推進への悪影響」を主な問題点と認識しており、この2項で50%近くを占めているのに対し、演奏団体側は「業務上の負担増」と「提携施設の抱える問題」を問題視しており、この2項で50%以上に達している。
- 演奏団体が嫌う「業務上の負担増」は、

文化施設にとっての利点とされる「公演事業の充実」と密接に関連しているものであり、双方の利害が衝突するところである。劇場・音楽堂等の公立文化施設と提携関係にある、ないしはあった演奏団体は有効回答全体の30%程度にすぎないため、大多数を占める演奏団体の意識は、概して言えば、提携に結びつくきっかけに恵まれない、というものである。おおかたの演奏団体にとっては、「収益・効率への効果」が期待でき、なお且つあまり演奏団体側の「業務上の負担増」にならない施設との出会いがあれば、提携は歓迎したいという潜在的な要望があるのではないかと推測する。

- (3) 演劇実演団体に対する調査結果のまとめ

演劇実演団体における提携の利点についての回答は、演奏団体から得た回答とほぼ同順位に項目が並び結果を得た。「収益・効率への効果」「公演事業の充実」「宣伝・集客への効果」という項目が、分野を問わず実演団体として共通して実感されている利点である可能性がある。

施設は芸術団体と手を組むことによって、自主事業の充実を図ることを目論み、一方、芸術団体は特定の施設と手を組むことによって、利用料の減免や施設の優先的な利用などの便宜をあたえられることを期待していることが改めて確認された。ここに両者が提携に求めるものの違い、提携に対する認識のずれがあるように思われる。

提携の問題点についての回答では、演奏団体が「業務上の負担増」を1番に挙げているのに対し、演劇実演団体でこの項目を挙げる団体は皆無であった。演奏団体の場合は、施設や設置自治体等の依頼により、さまざまなイベントなどへの協力を求められる機会が多いのに対し、演劇実演団体にはそのような依頼が来ることがほとんどないということであろう。イベントには演奏団体の方が活用しやすいという分野の特質によるものと思われる。

提携の問題点として演劇実演団体が1番に挙げているのは、「提携施設の抱える問題」であるが、この項目は演奏団体からの回答においても僅差で2番に入っていた項目であり、両分野が共通して問題としている点と考えてよいものと思われる。

演劇実演団体においては、潜在的に提携を肯定している団体の比率は、演奏団体や施設以上に多く、特に「提携の機会がない」と回答している団体は、演奏団体の26.5%に対して、演劇実演団体では41.4%という高さであった。これは何かのきっかけさえあれば提携を前向きに考える団体が多いということであり、今後この分野において提携が進む可能性は音楽分野以上に高いものと思われる。

(4) 舞踊団体に対する調査結果のまとめ
舞踊団体における提携の利点についての回答は、演劇実演団体から得た回答とほぼ同順位に項目が並ぶ結果を得た。「収益・効率への効果」「公演事業の充実」「宣伝・集客への効果」という項目が、分野を問わず実演団体として共通して実感されている利点である可能性がある。
施設は芸術団体と手を組むことによって、自主事業の充実を図ることを目論み、一方、芸術団体は特定の施設と手を組むことによって、利用料の減免や施設の優先的な利用などの便宜をあたえられることを期待していることがここでも改めて確認された。施設と芸術団体の両者が提携を求めるものの違い、提携に対する認識のずれがあるように思われる。
提携の問題点についての回答では、演奏団体と異なり「業務上の負担増」の項目を挙げる団体は少なかった。これは演劇実演団体と共通する傾向と言える。演奏団体のように手軽に上演できないという分野としての特質が制約となり、施設や設置自治体等のさまざまなイベントなどへの協力を求められる機会などが少ないせいであると想像される。
提携の問題点としては、「提携施設の抱える問題」も多く、各分野の芸術団体に共通の問題となっている。
演劇実演団体と同じく、施設との提携に対して潜在的に肯定している団体も一定程度存在している。但し、提携という方法を考えたこともない芸術団体も多く、施設との提携に関しては最も意識の低い分野と考えられる。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3件)
中川 俊宏、上田 順、劇場・音楽堂と芸術団体の提携に関する調査報告、音楽芸術マネジメント、査読有、第5号、2013、89-94
中川 俊宏、上田 順、演奏団体と劇場・音楽堂の提携に関する調査報告、音楽芸術マネジメント、査読有、第6号、2014、59-63
中川 俊宏、上田 順、演劇実演団体と劇場の提携に関する調査報告、音楽芸術マネジメント、査読有、第7号、2015、** ***(現在刊行準備中)

[学会発表](計 3件)
中川俊宏、劇場・音楽堂と芸術団体の提携に関する調査報告、日本音楽芸術マネジメント学会第5回冬の研究大会、2012年12月2日、武蔵野音楽大学江古田キャンパス(東京都練馬区)

中川俊宏、音楽実演団体と劇場・音楽堂の提携に関する調査報告、日本音楽芸術マネジメント学会第6回冬の研究大会、2013年12月21日、昭和音楽大学南校舎(神奈川県川崎市)

中川俊宏、演劇実演団体と劇場の提携に関する調査報告、2014年12月7日、日本音楽芸術マネジメント学会第7回冬の研究大会、武蔵野音楽大学江古田キャンパス(東京都練馬区)

[図書](計 件)

[産業財産権]
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者
中川 俊宏 (NAKAGAWA, Toshihiro)
武蔵野音楽大学・音楽学部・教授
研究者番号：60459972

(2) 研究分担者
()
研究者番号：

(3) 連携研究者
上田 順 (UEDA, Sunao)
武蔵野音楽大学・音楽学部・講師
研究者番号：30134779

(4) 研究協力者
()